

事業概要 【協働学習支援ツールを活用した個別最適な学び推進事業】

実施地域	島根県	事業費	24,948千円
実施主体	島根県	人口	666,331人
事業概要	<p>「主体的・対話的で深い学び」を実現するためには、生徒自身がICTを積極的に利用し、情報を検索・選択・収集、整理・分析し、それをもとに意見交換し、その成果を共有・蓄積あるいは発信するスキルを育むことが必要であり、島根県立高校においては、2022年度入学生から順次導入している1人1台端末に本協働学習支援ツールを掛け合わせることで、生徒の主体性を高め、蓄積されたデータ活用による個別最適な学びを推進する。</p>		
具体サービス	<p>【協働学習支援ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒1人1台端末（Chromebook）からアクセス可能で、端末にソフトウェアをインストールすることなくWebブラウザで稼働すること Google Workspaceとアカウント連携ができること 教職員が各課題の提出期限を設定でき、生徒がいつ提出したのかのログが取れ、未提出者の確認ができること 生徒の活動の様子を一覧として画面表示することができること 同授業内及び他授業において既存の課題を複製することができること 生徒は自分が取り組んだ課題の回答をポートフォリオとして確認できること 	<p>教員 → 課題配付 → 生徒</p> <p>← 回答 ←</p> <ul style="list-style-type: none"> リアルタイムで生徒の回答確認 キーワードの可視化 発言マップでリアルな活動の様子を可視化 ポートフォリオ機能 生徒相互で回答閲覧 生徒相互で意見の掛け合い ポートフォリオとして蓄積 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 授業での課題配布数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ② 協働学習支援ツール生徒満足度 ③ 	

事業概要 【保育所入所管理業務のデジタル化による市民サービスの向上】

実施地域	島根県松江市	事業費	10,758千円
実施主体	島根県松江市、委託業者	人口	199,432人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化に向けた課題を解決するため、保育所入所管理業務の業務フローを見直し、最適化する業務改善を行い、将来的に事務を削減する。事務の削減により、余力のできた職員が窓口対応など相談体制を強化し、市民サービスの向上を図る。 ・市民にとって使いやすいオンライン申請、書かなくて済む窓口を実現し、保護者の負担を軽減する。 ・紙で保管している保育所入所情報のデータベース化により、業務効率化を図ることで、保護者の窓口滞在時間を短縮し、市民サービスの向上を図る。 		
具体サービス	<p>【オンライン申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者がいつでもどこからでも入所申込でき、使いやすく入力しやすいオンライン申請の仕組みの導入。 ・保護者が事前にスマートフォン等で入力した情報を出力するなど、来庁された保護者が書かなくて済む窓口を実現。 <p>【保育所入所申請管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革（BPR）を行うことで、事務の効率化を図り、相談体制を強化する。 ・紙で保管している保育所入所情報を画像化・テキスト化し、本システムでデジタル管理することで、保護者からの問い合わせ時間の短縮を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口等で相談中における市民の待ち時間 ②入所申込期間の日数 ③決定通知発送までにかかる日数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口対応に対する保護者の満足度 ②入所申込期間に対する保護者の満足度 ③決定通知後の期間に対する保護者、保育所職員の満足度 	

事業概要 【三市三町統一システムによる校務情報のクラウド化】

実施地域	島根県浜田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町	事業費	138,857千円
実施主体	島根県浜田市	人口	50,758人
事業概要	<p>問題を抱える子どもが増加し学校経営が難しくなっている中、教職員の離・休職やGIGAスクール構想等により教職員の校務負担は一層増え、児童生徒へ向き合う時間を十分に確保できない学校現場において、統合型校務支援システムを近隣自治体で共同調達・共同利用することで、校務処理における負担を軽減し児童生徒へ向き合う時間の創出により、これからの地域を担う児童生徒と保護者が安心感をもって通学できる学校づくりを目指す。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒情報の一元管理 出欠、健康観察簿の管理 成績の管理及び成績通知表の作成 指導要録の作成 日常所見の登録 <p>【システム構築環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部データセンターに三市三町専用サーバーを共同設置（ハウジング）しシステムを構築する 構築した外部データセンターまでの接続は、各自自治体から閉域網（VPN）通信することでセキュリティを担保する 	<p>※大田市は、クラウドサービスの利用に併せて「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に則したネットワーク強靱化（ネットワーク分離）及びセキュリティポリシーの改訂を実施。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①日常所見を登録した教職員の割合 ②日常所見をもとに個別指導を実施した教職員の割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒による学校満足度調査 ②保護者による学校満足度調査 ③長時間勤務者（月45時間超）の割合【小学校】 ④長時間勤務者（月45時間超）の割合【中学校】 	

事業概要 【公共施設予約システム導入による施設利用の向上】

実施地域	島根県出雲市	事業費	41,361千円	
実施主体	島根県出雲市	人口	173,835人(2022.12末)	
事業概要	<p>市内のスポーツ、文化・交流施設などの予約について、施設予約システムを導入し、インターネットで予約状況確認と利用申込ができることで、市民の施設利用への利便性を向上させる。また、施設管理者の事務負担の軽減を図るため、集計報告業務などを施設予約システムのデータを活用して自動化するシステムも併せて導入する。このことで、施設管理者の削減された労力を利用者サービスの充実に充てることで、更なる施設利用促進につなげる。</p>			
具体サービス	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者登録機能 利用者登録審査機能 予約状況検索閲覧機能 利用申込機能 申込審査機能 内容変更取消機能 予約状況一覧表示機能 利用後内容確定機能 等 <p>【キャッシュレス決済システム】</p> <p>【集計報告業務自動化システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者情報抽出機能 集計・加工機能 市担当部局自動送信機能 等 	<p>公共施設予約システム</p> <p>市担当部局 市役所</p> <p>集計報告 (自動化)</p> <p>①空き状況確認 ②利用申込</p> <p>⑤申込承認</p> <p>③申込受付</p> <p>④申込承認</p> <p>市民（利用者）</p> <p>スポーツ施設 文化・交流施設</p> <p>施設管理者</p> <p>⑥施設利用</p> <p>キャッシュレス決済</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者登録数 ②デジタル申請者数 ③デジタル申請率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設稼働率 ②システム利用者の満足度 ③施設管理者の集計報告に要する業務時間 		

事業概要 【書かない 行かない まわらない みんなに優しい窓口改革事業】

実施地域	島根県益田市	事業費	92,643千円
実施主体	島根県益田市	人口	44,408人
事業概要	「書かない 行かない まわらない 迷わない」をキャッチフレーズに、アナログとデジタルの両面から、市民と職員双方に優しい窓口改革を行うことで、市民の利便性向上及び内部業務の効率化を図り、持続可能で質の高い行政サービスの提供を目指す。		
具体サービス	<p>【書かない】</p> <p>①「窓口受付支援システム」の導入</p> <p>【行かない】</p> <p>②「オンライン申請サービス」の開始</p> <p>【まわらない】</p> <p>③ワンストップサービスの開始</p> <p>③-1 ライフイベントワンストップ窓口設置（専任配置）</p> <p>③-2 おくやみワンストップコーナー設置（専任配置）</p> <p>【迷わない】</p> <p>④迷わせないサービスの充実</p> <p>④-1 発券機及びモニターの設置</p> <p>④-2 フロアアドバイザー（専任）の配置</p> <p>④-3 サイン（看板）の見直し</p>	* 次ページ、サービスイメージ図参照	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口受付支援システムで実装する手続件数</p> <p>②窓口受付支援システムの利用件数</p> <p>③オンライン申請での受付割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民の満足度</p> <p>②職員の満足度</p> <p>③来庁者の窓口滞在時間</p> <p>④オンライン申請利用者の満足度</p>	

事業概要 【書かない 行かない まわらない みんなに優しい窓口改革事業】

サービスイメージ図

迷わない



発券機、フロアアドバイザー



わかりやすいサイン

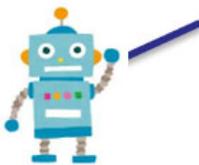
ワンストップ窓口

まわらない

書かない



窓口受付支援システム



ワンストップサポーター



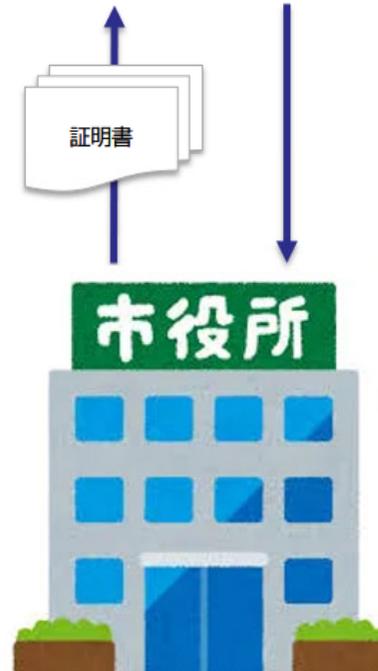
業務システム

バックオフィスデータ連携

行かない



オンライン申請サービス



証明書

市役所

事業概要 【ICT技術を活用した道路情報公開サービス事業】

実施地域	島根県益田市	事業費	11,817千円
実施主体	島根県益田市	人口	44,408人 (2022年12月1日現在)

事業概要
 本市が管理する道路の異常や事故などの情報を、市民、道路利用者からの通報や連絡をリアルタイムに受け付ける仕組みを構築する。市の管理道路や道路占用状況等をオープンデータ化し、市民、事業者等が道路に関する利用しやすい環境を整備するとともに、窓口閲覧等における問合せ時間や、来庁に要する負担を軽減し、市民、事業者等へのサービス向上を図る。

具体サービス

【市内道路情報管理GIS】

- 地図データ連携共通プラットフォーム構築
- 道路管理、地形図、航空写真等の搭載
- 道路占用申請等状況管理
 (各種道路関連行政情報の共通利用)

【公開型GIS】

- 公開型GISによるホームページ公開
- 道路管理情報、地形図、航空写真等の公開
 (問合せ時間や来庁機会の軽減)

【市民投稿システム】

- 公開型GISとの連携
 (相互運用性の実現)



主なKPI

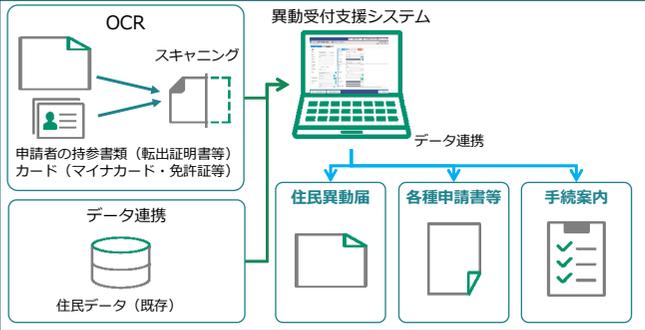
【アウトプット指標（活動指標）】

- ① 公開型GISへのデータコンテンツ拡充
- ② システム運用の市民への情報配信
- ③ 公開型GISの閲覧件数
- ④ 市民投稿の件数

【アウトカム指標（成果指標）】

- ① 利用者へのアンケートによる満足度調査

事業概要 【だれひとり取り残さない窓口構築事業】

実施地域	島根県安来市	事業費	32,044千円
実施主体	島根県安来市	人口	36,453人
事業概要	<p>マイナンバーカードの文字情報を読み取り、申請書へ転記させるシステムを導入することで証明書の発行や各種手続きをする際の記入負担を軽減させる。また、マイナンバーカードを使用し各種証明書発行が可能である行政KIOSK端末を市役所に設置して、マイナンバーカードの利用促進や窓口混雑の緩和を図る。</p> <p>これにより証明書交付は2極化を進め、窓口は高齢者などの記載指導が必要な人を中心に行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口受付支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードや転出証明書等をOCRで読み込み申請書に転記する。 各種申請書の様式は事前にセットアップ。 申請内容は職員の聞き取りにより対応。 効果として申請者の負担軽減、職員の補正や記載指導の時間削減。 <p>【行政KIOSK端末システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニと同一機種 効果として、職員の操作説明により、次回からコンビニに誘導できる。 	<p>【窓口受付支援システム】</p>  <p>【行政KIOSK端末システム】</p>  	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 転入届の操作に要する平均時間 ② 窓口受付支援システムの利用者数 ③ コンビニ交付対応行政KIOSK端末の利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 窓口利用者の満足度 ② マイナンバーカードの申請率 ③ コンビニ等での各種証明書の交付率 	

事業概要 【マルチタスク車両導入事業】

実施地域	島根県安来市	事業費	18,454千円
実施主体	島根県安来市、株式会社ケイズ等	人口	36,453人
事業概要	<p>安来市は、現在、分庁方式を執り市民への行政サービスを提供している。しかし、山間部では、最寄りの庁舎へ移動することも難しい市民が住む集落もある。マルチタスク車両を導入することで、市職員が山間部などへ出向き、マイナンバーカードの申請・受け取り、各種証明書発行や相談業務などを行うことが可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【マルチタスク車両】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 車両に移動通信機能を実装する。 • マイナンバーカード申請・受取を車両内で実現する。 • 各種相談や出前講座なども実施できる。 • 効果として、市役所に来ることが困難な市民へのサービス提供が可能となる。また、来庁負担の軽減にもつながる。 	<p>マルチタスク車両</p> <p>映像コミュニケーション</p> <p>保健師</p> <p>職員</p> <p>住民</p> <p>オンライン申請業務補助 各種相談業務</p> <p>マイナンバーカード 公布</p> <p>申請書 (マイナンバー)etc</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①車両の利用者数 ②提供するサービス数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②サービス利用者の満足度 ③ 	

事業概要 【森林基礎情報のデジタル化・林業DX推進事業】

実施地域	島根県安来市内	事業費	107,397千円
実施主体	島根県安来市	人口	36,453人
事業概要	市内の森林全域の航空レーザー計測により取得した森林情報を解析して「島根県森林クラウドシステム」に搭載し、地域の林業事業者や市民に対してオープンにすることで、私有林整備、原木生産における路網整備、森林経営における地域林業のDX推進を図るとともに、市民における森林に関する情報へのアクセスや手続きへの利便性向上を図る。		
具体サービス	<p>【森林情報共有サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空レーザー計測やUAVレーザー計測で取得したデジタル化された高度な森林情報を「島根県森林クラウドシステム」に搭載し、県、市、林業事業者、市民の間でリアルタイムで情報共有する。 森林クラウドシステムの活用により、林業事業者の生産性向上を図り、施業実施の迅速化や原木生産の低コスト化に繋げることで、原木生産における山林所有者の収益を増加させる。 林業事業者や市民（または森林所有者）は、オンライン上で森林情報へのアクセス、森林境界の確認のほか、各種手続きを行うことができる。 島根県森林クラウドシステムは、令和5年度からの稼働開始に向け構築中。 	<p>サービスイメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 計測データ利用団体数(林業事業者) 私有林での原木生産の実施件数 県循環型林業拠点団地の設定面積 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 計画立案労務の低減率（1ha当たり） 原木生産量増加率（1年間） 	

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	島根県奥出雲町	事業費	9,998千円
実施主体	島根県奥出雲町	人口	11,662人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治体基盤クラウド（BCL）を活用したコンビニ交付サービスの導入により、マイナンバーカードを利用した全国のコンビニエンスストアでの休日、時間外におけるサービスの提供を可能にし、住民の利便性の向上を図る。 窓口への来庁者を抑えることにより、窓口での待ち時間の解消と業務の効率化を図る。 		
<p>【自治体基盤クラウドシステム（BCL）によるコンビニ交付サービス】</p> <p>コンビニ等に設置してあるキオスク端末を操作し、マイナンバーカードを使用して住民票の写し等の証明書を取得可能とするもの</p> <p>具体サービス</p> <p>【取得可能な証明書】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 印鑑証明書 <p>【サービス提供時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日、休日の6:30～23:00 	<p style="text-align: center;">BCL経由のコンビニにおける証明書等の交付の概要</p> <p style="text-align: right;">10</p> <p style="text-align: center;">(サービスのURL : https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/)</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コンビニ交付による証明書発行率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイナンバーカード交付率 ② コンビニ交付サービスを利用する住民の利用満足度 ③ 	

事業概要 【い〜にゃんPay導入事業】

実施地域	島根県飯南町全域	事業費	21,867千円
実施主体	島根県飯南町、飯南町商工会	人口	4,552人
事業概要	<p>飯南町ではこれまで町内加盟事業者で利用できる商品券などは紙媒体による取り扱いでした。事業者での商品券管理、本部での換金作業などの手間に悩まされていました。スマートフォンアプリやICカードを利用し紙媒体だった商品券や地域ポイントなどを電子地域通貨として取り扱うことで、各事業者における経営省力化、経営購買環境の整備を行い、商業活性化、及び住民サービスの向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【ポイント電子化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加盟事業者から買い物をするとポイント付与 ポイントは支払い時に利用可能 <p>【商品券の電子化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域共通商品券、自治体発行商品券等をポイントとして運用付与 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①利用者累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービス満足度の向上</p>	

事業概要 【美郷町地区防災計画作成支援事業】

実施地域	島根県邑智郡美郷町、君谷地区等	事業費	5,400千円
実施主体	島根県邑智郡美郷町、古河電気工業株式会社等	人口	4,355人
事業概要	災害を想定した自助・共助・公助の連携について、継続的に改善する仕組みが整っていない課題がある。モデル地区の住民へワークショップ実施、スマートフォン用アプリや土壌水分センサなどのデジタルツール活用を通じて、地区主導での防災活動の在り方について協議する体制を構築する。		
具体サービス	<p>【土壌水分センサ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目に見えない土砂災害の危険度を、山中に設置した土壌水分センサを用いて見える化する。 <p>【LINEを活用したアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前述の土壌水分センサのデータや、住民自身で測定した雨量データを蓄積し、アプリ上で共有。 地域単位のグループチャットを活用した避難の声かけや情報交換。 後述のマイ・タイムライン及び地区防災計画作成後の閲覧 <p>【データ活用支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土壌水分、雨量のデータ分析代行 IoTを用いた土砂災害対策事例紹介 <p>【デジタイゼーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイ・タイムラインの電子閲覧 地区防災計画の電子閲覧 	<p>アプリを使った雨量の記録や閲覧</p> <p>地区防災計画の電子閲覧</p> <p>チャットを通じた情報交換</p> <p>土壌水分の見える化</p> <p>デジタルxリアルで繋がる 防災コミュニティの形成</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEを活用したアプリの利用者数 ②①の利用者全員に対する土壌水分センサデータの閲覧環境整備 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地区防災計画の作成と電子閲覧 ②LINEを活用したアプリの満足度 	

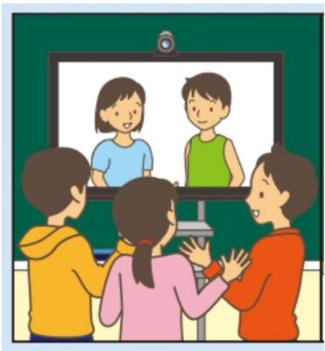
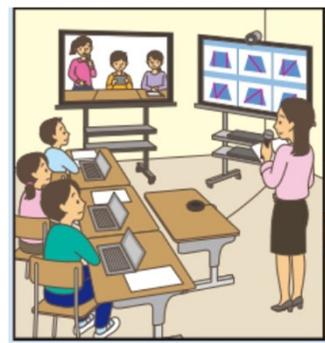
事業概要 【防災情報の一元化】

実施地域	島根県邑南町	事業費	4,191千円
実施主体	島根県邑南町	人口	9,988人
事業概要	<p>防災情報を適切に住民に届けるためには、各種媒体を活用する必要がある。しかしながら、情報発信のオペレーションが行政、学校現場ともにインターネット分離などで複雑になり、情報伝達に時間がかかってしまう。本事業により、行政から住民への情報伝達の仕組みを見直し、効果的で効率的な情報共有の仕組みをつくっていく。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【一斉情報配信システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • メール通報 • 電話通報 • LINE連携 • 邑南町公式アプリ連携 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①防災情報取得者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①情報伝達試験</p> <p>②住民満足度調査</p>	

事業概要 【学校・保護者・地域をつなぐ】

実施地域	島根県邑南町	事業費	814千円
実施主体	島根県邑南町、邑南町教育委員会、町立学校	人口	9,988人
事業概要	<p>学校と保護者間の連絡手段として、連絡システムを導入し、保護者、教師の時間の効率的な利用を促し、教師や保護者が子どもたちに向き合う時間を確保する。学校からの通知文のペーパーレス化を図り、保護者を中心とした、町民のデジタル技術利用の機会を拡大する。合わせて、放課後児童クラブなどの地域の支援者と学校、保護者との情報共有を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学校・保護者・地域連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童出欠連絡 ・ 健康状態報告 ・ 保護者向け連絡（ペーパーレス化） ・ アンケート機能 ・ 多言語対応 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①連絡ツール～登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①教職員による導入効果の評価（小中学校）</p> <p>②保護者による導入効果の評価（小中学校）</p>	

事業概要 【遠隔教育システムの構築による学習機会の充実】

実施地域	島根県隠岐郡隠岐の島町、管内小・中学校	事業費	23,887千円
実施主体	島根県隠岐郡隠岐の島町、OCDC（隠岐の島町コミュニティデザインコンソーシアム）	人口	13,725人
事業概要	遠隔教育システムを構築し、学校同士をつないだ合同授業の実施や外部専門人材の活用など、教師の指導や子供達の学習の幅を広げるとともに、キャリア観の育成や教科指導の質を高める手段として活用し、地理的条件や学校規模に影響されない充実した学習環境を構築する。		
具体サービス	<p>【質の高い遠隔授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末等のICT機器を効果的に授業で活用するための研究を行い、高い指導力や専門性を有する教員が他校の授業を支援する体制を作り、質の高い遠隔授業を実現する。 <p>【コミュニケーション機会の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校間をつないで遠隔交流学習を行い、小規模校に在籍する児童生徒が多様な意見に触れられる機会を創出し、コミュニケーション能力の向上を図る。 <p>【子どものキャリア観の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり授業の中で、遠隔地にいる専門人材を活用し、児童生徒のキャリア教育を行う。 	  	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠隔授業の実施回数 ②キャリア教育への専門家参加者数 ③遠隔教育を実施したいができていない教員の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠隔教育にやりがいを感じた児童生徒の割合 ②キャリア教育の満足度 ③遠隔教育に効果を実感した教員の割合 	